



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月8日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	553	△0.3	△78	—	△79	—	△83	—
2019年3月期第2四半期	555	△14.0	△97	—	△96	—	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△65.55	—
2019年3月期第2四半期	△78.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	909	624	65.3
2019年3月期	999	707	67.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 594百万円 2019年3月期 677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	2.0	△155	—	△155	—	△163	—	△128.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	1,358,800株	2019年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	90,630株	2019年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	1,268,170株	2019年3月期2Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2019年11月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益は横ばいを維持したものの、外需の伸び悩みや在庫の高止まりが影響し、力強さを欠く動きとなりました。先行きについては、米中の貿易摩擦などを背景として企業生産が伸び悩んでいることに加えて、消費税率引き上げの影響による個人消費の落ち込みの懸念など、国内経済の変動に留意する必要があります。

当社が注力しているIoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するIoT市場に向けて、以下の重点施策を実施してまいりました。多くの産業分野に亘るIoTの広範なニーズや課題に対応するため、主要な顧客企業に対して当社直販体制を強化するとともに、「IoTセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げソリューション開発や営業活動を協働して行いました。また、顧客の商用IoT需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行の一環として、複数のクラウド・サービス間通信を実現するクロスドメインIoTデータ流通基盤「DEXPF(デックスピーエフ)」を製品投入し受注が始まっております。

IoT市場全体は、初期市場から中期市場への移行期にあります。顧客の需要は旺盛なものの本格的な受注出荷には依然として時間がかかっておりますが、IoT事業の売上高はサービスを中心に前年同期に比べ増加しました。一方、一般商材などのIoT事業以外の売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費は、人件費をはじめ全般的に抑制し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は553百万円(前年同期比1百万円・0.3%減少)、営業損失は78百万円(前年同期は営業損失97百万円)、経常損失は79百万円(前年同期は経常損失96百万円)、四半期純損失は83百万円(前年同期は四半期純損失99百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、従来のキャリア向けの通信・ネットワーク用途が減少しましたが、当社が注力している「OpenBlocks(オープンブロック)IoT Family」はIoT事業化を進めた企業からのリピート受注が好調であり前年同期と比べ増加し、自社製品コンピューター全体の売上高は前年同期とほぼ同額の313百万円(前年同期比1百万円・0.4%減少)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、124百万円(前年同期比16百万円・12.0%減少)となりました。

(サービス・その他)

当社はストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めており、リモート管理サービスを含むサブスクリプションが順調に増加し、IoTデータ流通基盤「DEXPF」の受注が始まるなど、IoTサービスが増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、115百万円(前年同期比16百万円・16.7%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業(マイクロサーバー製品、IoTサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は359百万円(前年同期比5百万円・1.6%増加)、売上総利益は147百万円(前年同期比4百万円・3.4%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が55百万円減少したほか、売掛金の減少20百万円、たな卸資産の減少16百万円等により、前事業年度末に比べ89百万円減少し、909百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少10百万円等により、前事業年度末に比べ6百万円減少し、284百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ83百万円減少し、624百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、396百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失80百万円の計上や仕入債務の減少10百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少20百万円、たな卸資産の減少16百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は53百万円となりました。(前年同期は146百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出により、投資活動により使用した資金は1百万円となりました。(前年同期は0百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、2019年5月10日付当社「2019年3月期 決算短信(非連結)」において公表しました2020年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年11月8日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,954	396,826
売掛金	144,956	123,974
商品及び製品	18,203	12,844
仕掛品	347	503
原材料	298,361	286,974
その他	35,637	38,542
流動資産合計	949,461	859,665
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	999,031	909,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,724	98,969
未払法人税等	19,937	19,265
賞与引当金	20,006	20,417
製品保証引当金	779	448
その他	105,742	108,952
流動負債合計	256,188	248,052
固定負債		
退職給付引当金	26,487	27,954
その他	8,500	8,500
固定負債合計	34,987	36,454
負債合計	291,176	284,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△520,362	△603,486
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	677,247	594,122
新株予約権	30,607	30,607
純資産合計	707,855	624,730
負債純資産合計	999,031	909,236

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	555,554	553,975
売上原価	359,250	355,756
売上総利益	196,304	198,219
販売費及び一般管理費	293,614	277,136
営業損失(△)	△97,310	△78,916
営業外収益		
為替差益	210	—
保険配当金	220	254
その他	43	75
営業外収益合計	474	330
営業外費用		
為替差損	—	463
営業外費用合計	—	463
経常損失(△)	△96,836	△79,049
特別損失		
減損損失	421	1,550
特別損失合計	421	1,550
税引前四半期純損失(△)	△97,257	△80,599
法人税等	1,900	2,525
四半期純損失(△)	△99,157	△83,124

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△97,257	△80,599
減損損失	421	1,550
受取利息及び受取配当金	△19	△39
売上債権の増減額(△は増加)	12,382	20,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,241	16,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,078	△10,755
前渡金の増減額(△は増加)	19,298	△2,930
未収入金の増減額(△は増加)	74	197
未払金の増減額(△は減少)	991	533
その他	△17,962	5,126
小計	△142,907	△49,346
利息及び配当金の受取額	19	39
法人税等の支払額	△3,802	△3,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,691	△53,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△1,550
その他	△185	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112	△465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,986	△55,128
現金及び現金同等物の期首残高	699,477	451,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,491	396,826

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金396百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①急速に拡大するI o T市場への対応

I o T市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待され、産業構造そのものが大きく変化していくものと予想されております。このような中で、今までにない製品やサービスを企画している顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、I o T機器はその用途や設置数、設置場所等の問題から10年以上の長期にわたって使用が見込まれるものも多く、ハードウェアの高い堅牢性やソフトウェアの拡張性及び継続的なセキュリティ対策への対応が求められております。当社は蓄積してきたノウハウを活かし、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

当社のI o T事業の売上高はI o Tゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、I o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に収益基盤を安定させるため、サービス型事業モデルを本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。